

2023年11月24日

滋賀県知事 三日月大造様

日本共産党滋賀県地方議員団
団長 ふしきみちよ

高齢者向け住宅への家賃補助の継続を求める要望書

高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）は、60歳以上の年金所得世帯に、所得に応じて国と地方が2分の1ずつ負担する家賃補助制度です。期間は管理開始から20年ですが、自治体の判断しだいで、さらに20年まで補助継続が可能です。現に東京都、神奈川県、北海道では延長することを要綱に盛り込んでいます。

しかし、滋賀県では期間を20年としていることから、家賃補助が打ち切られてきました。対象となっている野洲市の住宅に住む方は、家賃補助が今年度末で終了。補助23,800円がなくなれば、1カ月の家賃41,200円が、65,000円にもなります。大津市の高優賃に住む方からは、3年後に36,700円の補助がなくなり、家賃は46,300円から83,000円にもなることから、とても住み続けられないと悲鳴の声があがっています。

物価高騰、年金暮らしの高齢者のくらしは大変です。1人暮らしの高齢者は、同様の家賃では物件が見つからないのが現状です。

9月8日、日本共産党川崎市議団が国土交通省に補助の継続の要請をしたところ、国交省の担当者は「市が家賃補助を延長すると決めれば、最大であと20年、国は引き続き2分の1を補助します」と明言しました。

滋賀県は「サービス付き高齢者向け住宅制度」に移行するとしていますが、月額の利用料が平均16万円とあまりにも高額です。「滋賀県高齢者居住安定確保計画（第5期）」の策定中ですが、現に補助がなくなれば住まいを奪われる高齢者がおられることから、下記の点を要望するものです。

- ① 県として、高齢者向け優良賃貸住宅への家賃補助期間を20年延長し、現在の利用者の住まいを確保すること。